

2013（平成25）年10-12月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成26年2月17日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2013（平成25）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.3%（年率1.0%）、名目0.4%（年率1.6%）となった。実質成長率については4四半期連続、名目成長率については5四半期連続のプラスとなった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出や民間企業設備等の国内需要が0.8%と増加に寄与したものの、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから外需が▲0.5%と減少に寄与した。内需のプラス寄与は5四半期連続、外需のマイナス寄与は2四半期連続となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は、実質0.5%増と5四半期連続の増加となった。自動車等の耐久財に対する消費が増加するとともに、金融サービス等のサービスに対する消費も増加に寄与した。他方、半耐久財に対する消費は概ね横ばい、ガソリン等の非耐久財に対する消費は減少に寄与した。

民間住宅については、実質4.2%増と7四半期連続の増加となった。新設住宅着工戸数の増加が続いている。

民間企業設備については、実質1.3%増と3四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、自動車、電子・通信機器等への設備投資が増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP成長率に対する寄与度は、実質▲0.0%と若干のマ

マイナス寄与となった。自動車や銑鉄・粗鋼等の製品在庫がマイナスに寄与したとみられる。他方、流通在庫についてはプラスに寄与したとみられる。なお、1次速報段階では補外推計となる原材料在庫と仕掛品在庫については、それぞれプラス寄与と推計されている。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.5%増と6四半期連続の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）の増加が傾向的に続いている。

公的固定資本形成については、実質2.3%増と5四半期連続の増加となった。ただし、7-9月期に比べると前期比増加率は鈍化している。

公的在庫品増加のGDP成長率に対する寄与度は、実質0.0%と横ばいであった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質0.4%増と2四半期ぶりのプラスとなった。電子部品等の電子・通信機器や半導体製造装置等の特殊産業機械などの輸出が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質3.5%増と4四半期連続のプラスとなった。原油・天然ガス、石油製品等の輸入が増加に寄与したとみられる。

この結果、実質GDP成長率に対する寄与度は、輸出が0.1%のプラス、輸入が▲0.6%のマイナス寄与となり、外需（輸出－輸入）は▲0.5%のマイナス寄与となった。

〔４〕デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%増と2四半期ぶりのプラスとなった。民間最終消費支出デフレーターが0.4%増になるなど国内需要デフレーターが全体を押し上げた。他方、輸入デフレーターの上昇率が輸出デフレーターの上昇率を上回ったことなどから、外需デフレーターはGDPデフレーターの下押しに寄与した。

GDPデフレーターの前年同期比については、▲0.4%と7-9月期と同じ変化率となった。国内需要デフレーターは0.5%増と7-9月期（0.4%増）よりも上昇率を高めたものの、外需デフレーターのマイナス寄与が拡大した。

〔5〕2013年のGDP

2013年の実質GDP成長率は前年比1.6%と2年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出の増加（寄与度1.2%）、公的固定資本形成や政府最終消費支出の増加（公需寄与度0.9%）が成長率を押し上げた。他方、輸入の増加等から外需の寄与度は▲0.3%のマイナス寄与となった。

名目GDP成長率についても、前年比1.0%と2年連続のプラスとなった。実質成長率と同様に、民間最終消費支出や公的固定資本形成、政府最終消費支出等がプラス寄与となり、外需はマイナス寄与となった。

GDPデフレーターについては、前年比▲0.6%と2012年の▲0.9%から下落率が縮小した。内需デフレーターが、2012年の▲0.7%から2013年は▲0.0%と概ね横ばいとなったことが下落率の縮小に寄与した。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2013年10-12月期の実質GNI成長率は¹、季節調整済前期比で実質0.1%（年率0.4%）と2四半期ぶりのプラスとなった。海外からの実質純所得が▲0.0%と概ね横ばいとなる一方、輸入デフレーターの上昇から交易利得が▲0.2%とマイナスに寄与した結果、実質GNIは実質GDP（前期比0.3%増、年率1.0%増）よりも低い成長率となった。名目GNI成長率²については、季節調整済前期比で0.4%（年率1.5%）と名目GDP（前期比0.4%増、年率1.6%増）と同程度の成長率となった。

2013年の実質GNI成長率は、前年比1.7%と2年連続のプラスとなった。交易利得はマイナスに寄与したものの（寄与度▲0.4%）、海外からの実質純所得がそれを上回るプラス寄与（寄与度0.5%）となり、実質GDP（前年比1.6%増）よりも高い成長率となった。名目GNI成長率についても、前年比1.5%と2年連続のプラス成長となった。海外からの純所得が0.5%のプラス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2013年10-12月期の名目雇用者報酬は、前期比（季節調整済）で0.7%増、前年同期比で1.8%増と増加した。前年同期比の動きを見ると、雇用者数の増加とともに一人当たり賃金の増加も雇用者報酬の増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬についても³、前期比（季節調整済）0.1%増、前年同期比0.7%増と増加した。

2013年全体としては、名目雇用者報酬が前年比1.0%増、実質雇用者報酬が前年比0.8%増とともに4年連続の増加となった。

(以上)

¹ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

² 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。